

# 平成27年度予算(案)主要事項

## 【説明資料】

文部科学省初等中等教育局



# 目 次

1. 教員の「質」と「数」の一体的強化	1
2. 全国的な学力調査の実施	6
3. 道徳教育の充実	8
4. 特別支援教育の充実 ～障害のある児童生徒等の自立・社会参加の加速化に向けた特別支援教育の充実～	10
5. いじめ対策等の推進	13
6. 子供の体験活動の推進	17
7. キャリア教育・職業教育の充実	19
8. 少子化に対応した活力ある学校教育の推進	22
9. 新しい時代にふさわしい教育制度の柔軟化の推進	26
10. 初等中等教育段階におけるグローバル人材の育成	30
11. 幼児教育の段階的無償化に向けた取組の推進	37
12. 高等学校等就学支援金等	39
13. 高校生等奨学給付金	42
14. 学校をプラットフォームとした総合的な子供の貧困対策の推進 .....	45
15. 地域とともにある学校づくりの推進	52
16. 義務教育教科書の無償給与	58



# 1. 教員の「質」と「数」の一体的強化

(前年度予算額)	1,535,577百万円)
平成27年度予算額(案)	1,532,765百万円
[参考：復興特別会計]	2,152百万円]

## 1. 要 旨

授業革新などによる教育の質の向上を実現していくため、教員の質を高めるとともに教員の数も確保し、教員の質と数の一体的強化を図っていく。

## 2. 内 容

### 【教職員指導体制の充実～授業革新やチーム学校などの推進～（義務教育費国庫負担金）】 1,528,404百万円（1,532,183百万円）

1. 従来の暗記中心の受け身型一斉授業から、子供達が双方向に対話し学び合いながら主体的に考え探求する力を育てる課題解決型授業（アクティブ・ラーニング）への転換を推進
2. 教員が授業に一層専念できるよう、学校に多様な専門スタッフを配置するとともに、学校マネジメント体制を強化し、学校のチームとしての教育力・組織力を最大化
3. 教育格差の解消や特別支援教育等の充実
4. 統合校への支援や過疎地の小規模校への支援

#### (I) 教職員定数の改善（900人・+19億円）

1. 授業革新等による教育の質の向上	200人
①課題解決型授業(アクティブ・ラーニング)の推進	: 100人
②小学校における専科指導の充実等	: 100人
2. チーム学校の推進	230人
①学校マネジメント体制の強化	: 100人 (主幹教諭、事務職員の拡充)
②専門人材の配置充実	: 100人 (学校司書、ICT専門職員等)
③養護教諭・栄養教諭等の配置充実	: 30人
3. 個別の教育課題への対応	250人
①家庭環境や地域間格差など教育格差の解消	: 100人
②特別支援教育の充実	: 100人
③いじめ等の問題行動への対応	: 50人
4. 学校規模の適正化への支援	220人
①統合校への支援	: 200人 (統合前1年～統合後2年)
②過疎地の小規模校への支援	: 20人

#### (II) 少子化等に伴う教職員定数の減（▲4,000人・▲86億円）

#### (III) 教職員の若返り等による給与減（▲61億円）

#### (IV) 人事院勧告の反映による給与改定(+90億円)

(復興特別会計)

○被災した児童生徒のための学習支援として1,000人(前年同)の加配措置

## 【指導力の育成や研修機会の拡充など教員の資質向上方策の強化】

243百万円( 100百万円)

学校現場の多様な課題に対応できる幅広い分野の専門性と実践的な指導力を向上させるため、養成段階から研修段階までを通じた教員の育成の充実を図る。

### (1) 現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業(新規)

- ①小中学校免許状併有のための講習の開発・実施
- ②更新講習との相互活用による講習の開発・実施
- ③通信・放送・インターネット等を活用した講習の開発・実施
- ④希少免許教科等に関する講習の開発・実施

### (2) 独立行政法人教員教員センターにおける研修の充実

#### ①教員研修に係る中核的機能の強化(新規)

(独) 教員研修センターに「次世代型教育推進センター」(仮称)を設置し、課題解決・協働型授業等に関する研修システムを構築し、各地域の研修機能のネットワーク化を図る。

#### ②オープンオンライン教員研修推進事業(新規)

インターネットを通じた研修を実施するため、研修用テキストの解説講座などのコンテンツを開発し提供する。

### (3) 総合的な教師力向上のための調査研究事業

実践的な指導力を身に付けた教員や、教職員を指揮監督して学校を適切にマネジメントし責務を全うできる管理職の確保・育成に向けた総合的な教師力向上の取組を推進する。

(全5テーマ・40機関→46機関)

## 【補習等のための指導員等派遣事業】

～多彩な人材の積極的参加による地域ぐるみの教育再生～

4,118百万円( 3,294百万円)

補充学習や発展的な学習など学力向上方策として、サポートスタッフ(地域のシルバー人材、教員志望の大学生等)を配置(8,000人→10,000人)【補助率1/3】

《活用の例》

- ・補充学習、発展的な学習への対応
- ・小学校における英語指導への対応
- ・教材開発・作成など教師の授業準備や授業中の補助
- ・臨時教員等経験の浅い教員に対する指導・助言
- ・小1プロブレム・中1ギャップへの対応
- ・体験活動の実施・計画時における指導・助言
- ・高等学校等における進路選択への支援、キャリア教育支援 等

# 教職員指導体制の充実～授業革新やチーム学校などの推進～

(平成27年度 義務教育費国庫負担金予算案)

## 《義務教育費国庫負担金》

平成27年度予算案 1兆5,284億円 (対前年度 ▲38億円)

(参考) 復興特別会計 22億円 (前年同)

・教職員定数の増	+19億円( +900人)
・少子化等に伴う教職員定数の減	▲86億円(▲4,000人)
・教職員の若返り等による給与減	▲61億円
・人事院勧告の反映による給与改定	+90億円

- 従来の暗記中心の受け身型一斉授業から、子供達が双方向に対話し学び合いながら主体的に考え探究する力を育てる課題解決型授業(アクティブ・ラーニング)への転換を推進
- 教員が授業に一層専念できるよう、学校に多様な専門スタッフを配置するとともに、学校マネジメント体制を強化し、学校のチームとしての教育力・組織力を最大化
- 教育格差の解消や特別支援教育等の充実
- 統合校への支援や過疎地の小規模校への支援

## 教職員定数の改善

平成27年度加配定数: 約64,200人



### 《新たな定数措置900人の内訳》

#### 1. 授業革新等による教育の質の向上 200人

①課題解決型授業(アクティブ・ラーニング)の推進	100人
②小学校における専科指導の充実等	100人



#### 2. チーム学校の推進 230人

①学校マネジメント体制の強化(主幹教諭、事務職員の拡充)	100人
②専門人材の配置充実(学校司書、ICT専門職員等)	100人
③養護教諭・栄養教諭等の配置充実	30人



#### 3. 個別の教育課題への対応 250人

①家庭環境や地域間格差など教育格差の解消	100人
②特別支援教育の充実	100人
③いじめ等の問題行動への対応	50人



#### 4. 学校規模の適正化への支援 220人

①統合校への支援(統合前1年～統合後2年)	200人
②過疎地の小規模校への支援	20人



(参考) 被災した児童生徒のための学習支援として前年同(1,000人)の加配措置【復興特別会計】

# 指導力の育成や研修機会の拡充など教員の資質向上方策の強化

平成27年度予算額（案）2.4億円（1.4億円増）

## 【目的】

学校現場の多様な課題に対応できる幅広い分野の専門性と実践的な指導力を向上させるため、養成段階から研修段階までを通じた教員の育成の充実を図る。

### 現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業【新規】 0.6億円

免許法認定講習と免許状更新講習、あるいは研修制度との相互活用により、現職教員の研修環境の充実を図るとともに、隣接校種等の新たな免許状取得を促進する。

- |                              |      |
|------------------------------|------|
| ①小中学校免許状併有のための講習の開発・実施       | 18機関 |
| ②更新講習との相互活用による講習の開発・実施       | 6機関  |
| ③通信・放送・インターネット等を活用した講習の開発・実施 | 2機関  |
| ④希少免許教科等に関する講習の開発・実施         | 2機関  |

### (独) 教員研修センターにおける研修の充実 0.8億円

- ①教員研修に係る中核的機能の強化（新規）  
「次世代型教育推進センター」（仮称）を設置し課題解決・協働型授業等に関する研修システムを構築し、各地域の研修機能のネットワーク化を図る。
- ②オープンオンライン教員研修推進事業（新規）  
インターネットを通じた研修を実施するため、研修用テキストの解説講座などのコンテンツを開発し提供する。

### 総合的な教師力向上のための調査研究事業 1億円

実践的な指導力を身に付けた教員や、教職員を指揮監督して学校を適切にマネジメントし責務を全うできる管理職の確保・育成に向けた総合的な教師力向上の取組を推進する。

- |                           |      |
|---------------------------|------|
| ①初任者研修の抜本的改革              | 11機関 |
| ②「教師塾」の拡充                 | 12機関 |
| ③教育課題に対応するための教員養成カリキュラム開発 | 12機関 |
| ④管理職の養成                   | 8機関  |
| ⑤教員免許を持たない人材登用の促進         | 3機関  |

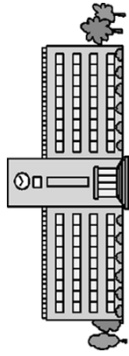


# 補習等のための指導員等派遣事業 (平成27年度予算案:41億円 対前年度8億円増)

## ～多彩な人材の積極的参加による地域ぐるみの教育再生～

サポートスタッフ (地域のシルバークラス、子育て中の女性、退職教職員、大学生等) の充実 **10,000人 (対前年度2,000人増)**

### 〔イメージ〕



#### 教師業務アシスタント

- ・教材開発・作成など教師の授業準備や授業中の補助などの支援
- ・教師が行う事務業務のサポート
- ・体験活動の実施・計画時における指導・助言



#### 進路アドバイザー (高等学校)

- ・進路選択への支援
- ・キャリア教育支援
- ・高等学校と関係機関との連携、調整



#### 児童生徒学習サポーター

- ・個別学習や課題別学習への対応
- ・補充学習や発展的な学習への対応
- ・小学校における英語指導への対応



#### ☆教員とサポートスタッフの連携により、学校教育活動をより充実!

##### 主な補助事業の例 (H26年度)

- ・授業における少人数指導と放課後の学習支援の組み合わせによる、基礎学力の定着。
- ・児童数の多い複式学級の学力向上のため、教員免許を有する補助員を配置し、2人体制によるきめ細かな指導を実施。
- ・定時制高等学校など課題を抱える生徒の多い高等学校における少人数指導や補習指導による、学び直しの支援。

地域・学校の実情に応じて、その他の専門的な知見を持った人材の参加も促進し、「チーム学校」の構築を図る。

多様な経験を持った地域人材等の参加によって、学校の教育力を向上  
 ↑ 「チーム学校」の構築へ

#### 教師力向上支援員

- ・経験の浅い教員に対する指導・助言
- ・個別の教育課題に関するアドバイス
- ・小学校における理科等の教材準備等の補助



#### 学校生活適応支援員

- ・小1プロブレム・中1ギャップへの対応
- ・不登校・中途退学への対応
- ・教育相談、家庭との連携



#### 《補助金の概要》

- 主として学力向上を目的とした学校教育活動の一環として、多様な地域人材を配置する事業経費の一部を補助
- 配置人数(予算額): 8,000人→10,000人(41億円)【うち義務教育諸学校分: 9,000人(37億円)、高等学校分: 1,000人(4億円)】
- 事業主体: 都道府県及び政令指定都市
- 補助割合: 1/3

## 2. 全国的な学力調査の実施

(前年度予算額	6,124百万円)
平成27年度予算額(案)	5,887百万円)

### 1. 要 旨

義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、そのような取組を通じた教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。また、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てるため、全国的な学力調査を実施する。

### 2. 内 容

#### (1) 平成27年度調査の実施等

4,256百万円(4,205百万円)

対象学年(小6、中3)の全児童生徒を対象に、国語、算数・数学、理科を対象教科とした悉皆調査を行う。

##### 【本体調査】

調査対象 小学校第6学年・中学校第3学年の全児童生徒

対象教科 国語、算数・数学、理科

実施日 平成27年4月21日

##### 【専門家による追加分析】

国、教育委員会、学校における教育施策や教育指導の一層の改善を図るため、学力調査を活用し、大学等の研究機関の専門的な知見を生かした高度な分析・検証に関する調査研究を実施。

#### (2) 平成28年度調査の準備

1,630百万円(1,919百万円)

平成28年度調査として、国語、算数・数学を対象教科とした悉皆調査と、経年変化分析調査を実施するための準備を行う。

調査対象：小学校第6学年・中学校第3学年の全児童生徒

※経年変化分析調査については抽出

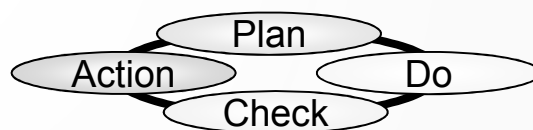
対象教科：国語、算数・数学

# 全国的な学力調査の実施

【文科省分】平成27年度予算額（案） 5,155百万円（平成26年度予算額 5,221百万円）  
（【国研分】平成27年度予算額（案） 732百万円（平成26年度予算額 902百万円））

## 調査の目的

- 義務教育の機会均等と水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る
- 学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる
- 以上のような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する



## 27年度調査の実施等

4,256百万円

（文部科学省 3,996百万円  
国立教育政策研究所 260百万円）

- 調査日：平成27年4月21日
  - 調査対象：小学校第6学年、中学校第3学年の全児童生徒（悉皆調査）
  - 対象教科：国語、算数・数学、理科
- ※質問紙調査（児童生徒に対する調査、学校に対する調査）を併せて実施。

### 専門家による追加分析

国、教育委員会、学校における教育施策や教育指導の一層の改善を図るため、学力調査を活用し、大学等の研究機関の専門的な知見を生かした高度な分析・検証に関する調査研究を実施

## 28年度調査の準備

1,630百万円

（文部科学省 1,159百万円  
国立教育政策研究所 471百万円）

平成28年度において、国語、算数・数学を対象教科とした悉皆調査と、経年変化分析調査を実施するための準備を行う。

- 調査対象：小学校第6学年、中学校第3学年の全児童生徒（悉皆調査）

※経年変化分析調査については抽出

- 対象教科：国語、算数・数学

### 3. 道徳教育の充実

(前年度予算額)	1,439百万円)
平成27年度予算額(案)	1,457百万円

#### 1. 要 旨

平成26年10月に出された道徳に係る教育課程の改善等についての中央教育審議会の答申に基づいて、本年度中を目処に学習指導要領の一部改訂等を予定するなど道徳教育の一層の充実を図ることとしている。こうした状況を踏まえ、道徳教育用教材「私たちの道徳」を引き続き配布するとともに、改訂学習指導要領の趣旨を生かした効果的な指導を行うための教師用資料の作成・配布や研究協議会の開催等を通じた教員の指導力向上を図る。さらに、学校・家庭・地域の連携による特色ある道徳教育の取組の支援を行う。

#### 2. 内 容

- 道徳教育の抜本的改善・充実 1,457百万円(1,439百万円)
  - (1) 「私たちの道徳」の配布 601百万円( 627百万円)

「私たちの道徳」を全国の小・中学生(小1・小3・小5・中1)に配布する。
  - (2) 道徳の指導方法等に関する教師用資料の作成・配布 163百万円( 新規 )

改訂学習指導要領に基づき、「特別の教科 道徳」(仮称)の趣旨やねらい及び効果的な指導方法等について、具体的な事例等も含めた教師用資料を作成・配布する。

    - ・小・中学校等の全教員 70万冊
  - (3) 道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援 694百万円( 812百万円)

改訂学習指導要領を踏まえた効果的な指導方法等に係る指導主事・教員等の研究協議会を開催するとともに、各地域の特色を生かした道徳教育を推進するため、外部講師の活用や、郷土の歴史や偉人などを取り上げた地域教材の作成など、家庭・地域との連携による取組を支援する。

    - ・研究協議会の開催 67地域
    - ・学校・家庭・地域の連携による特色ある道徳教育の取組の支援 67地域

#### 《関連施策》

- ・教職員定数の増(いじめ等の問題行動への対応 50人)

# 道徳教育の抜本的改善・充実

平成27年度予算額(案) : 14.6億円

平成26年度予算額 : 14.4億円

## 背景

平成25年 2月 教育再生実行会議「いじめ問題等への対応について(第一次提言)」  
－いじめ問題の根本的な解決に向けた道徳教育の抜本的な充実を提言

12月 「道徳教育の充実に関する懇談会」報告  
－「特別の教科 道徳」(仮称)の設置等について提言

平成26年 2月 中央教育審議会に「道徳に係る教育課程の改善等について」諮問  
10月 中央教育審議会から「道徳に係る教育課程の改善等について」答申  
－「特別の教科 道徳」(仮称)に係る学習指導要領の具体的な在り方等  
について提言

可能な限り速やかに、学校教育法施行規則の改正、学習指導要領の一部改訂など、所要の制度改正を行う。

## ① 「私たちの道徳」の配布

6億円

### 教材の充実

「私たちの道徳」を全国の小・中学生に配布する。

- ・ 小1・小3・小5・中1 計550万冊

## ② 道徳の指導方法等に関する教師用資料の作成・配布

1.6億円

### 求められる道徳教育の実現に向けた教員の指導力向上

改訂学習指導要領に基づき、「特別の教科 道徳」(仮称)の趣旨やねらい及び効果的な指導方法等について、具体的な事例等も含めて解説した教師用資料(映像資料含む)を作成・配布する。

- ・ 小・中学校等の全教員 70万冊

## ③ 道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援

7億円

### 地域に根ざした創意工夫ある道徳教育の支援

改訂学習指導要領を踏まえた効果的な指導方法等に係る指導主事・教員等の研究協議会を開催するとともに、各地域の特色を生かした道徳教育を推進するため、外部講師の活用や、郷土の歴史や偉人などを取り上げた地域教材の作成、家庭・地域との連携を強化する取組などを支援する。

- ・ 研究協議会の開催 67地域
- ・ 学校・家庭・地域の連携による特色ある道徳教育の取組の支援 67地域

## 4. 特別支援教育の充実

～障害のある児童生徒等の自立・社会参加の加速化に向けた特別支援教育の充実～

(前年度予算額)	13,121百万円)
平成27年度予算額(案)	14,523百万円

### 1. 要 旨

インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進について、障害のある児童生徒等の自立と社会参加の加速化に向けた取組の充実を図り、障害のある児童生徒等が十分な教育を受けられる環境を構築する。

### 2. 内 容

#### (1) 特別支援教育に関する教職員等の資質向上事業

292百万円 ( 14百万円)

特別支援教育を担当する教員の専門性の向上を図るため、特別支援学校教員等に対する専門的な研修の実施や特別支援学校教諭免許状取得に資する取組を実施するとともに、その環境整備を行う。

- ・指導者養成講習会・自立教科等担当教員講習会の実施【拡充】 27箇所
- ・特別支援学校教諭免許状取得促進セミナーの開催【新規】 6箇所
- ・ICTを活用した教員の専門性向上充実事業【新規】  
(独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費交付金)
- ・障害者スポーツに関する教員研修のための施設整備【新規】  
(独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費)

#### (2) 発達障害の可能性のある児童生徒等に対する支援事業

586百万円 ( 586百万円)

- ・発達障害の可能性のある児童生徒等の系統性のある支援研究事業【新規】  
発達障害の可能性のある児童生徒に対する支援に向けた取組の一つとして、教育委員会等が主体となり、新たに各学校段階の移行期における円滑かつ適切な引継ぎのために必要な発達障害の可能性のある児童生徒に対する継続支援研究事業を行うことで特別支援教育の充実等を図る。  
15箇所・学校間連携コーディネーター 約45人
- ・発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援研究事業  
45箇所・発達障害支援アドバイザー 約80人
- ・発達障害理解推進拠点事業 30箇所
- ・発達障害に関する教職員育成プログラム開発事業 7大学

#### (3) インクルーシブ教育システム構築事業 1,167百万円 ( 1,324百万円)

- ・学校における交流及び共同学習を通じた障害者理解(心のバリアフリー)の推進【新規】

子供たちの社会性や豊かな人間性を育み、相互に人格と個性を尊重・理解し合える共生社会の実現に向けて、障害のある子供と障害のない子供が一緒に障害者スポーツを行ったり、障害者アスリート等の体験談を聞いたりするなどの障害者スポーツを通じた交流及び共同学習を実施する。 25箇所

- ・ 早期からの教育相談・支援体制構築事業  
40箇所・早期支援コーディネーター 約120人
- ・ インクルーシブ教育システム構築モデル事業（モデルスクール・モデル地域）  
35箇所・合理的配慮協力員 約70人
- ・ 特別支援学校機能強化モデル事業 25箇所
- ・ 医療的ケアのための看護師の配置 約330人

#### （４）学習上の支援機器等教材活用促進事業 497百万円（ 584百万円）

障害のある児童生徒の学習上の困難軽減のため、障害の状況等に応じて使いやすい支援機器等教材の開発を支援する。さらに、支援機器等教材アドバイザーを活用した指導方法の実践研究を行い、その活用・普及を図る。また、デジタル教材等の教科書デジタルデータを活用した音声教材等の効率的な製作方法の調査研究等を行う。

- ・ 学習上の支援機器等教材研究開発支援事業 9箇所
- ・ 支援機器等教材を活用した指導方法実践研究事業
- ・ 教科書デジタルデータを活用した拡大教科書、音声教材等普及促進プロジェクト

#### （５）自立・社会参加に向けた高等学校段階における特別支援教育充実事業

388百万円（ 449百万円）

発達障害を含め障害のある生徒の将来の自立と社会参加に向けた適切な指導を行うため、企業と連携した教員の研修、就労先開拓・職場定着支援のためのコーディネーターの配置など、キャリア教育・就労支援等の充実を図る。また、高等学校における「特別の教育課程」編成に関する研究とともに教科指導等を通じた個々の能力・才能を伸ばす教育課程の編成に関する研究を実施する。

- ・ キャリア教育・就労支援等の充実事業  
35地域・就職支援コーディネーター 約35人
- ・ 個々の能力・才能を伸ばす特別支援教育モデル事業  
25地域・自立活動等担当教員 約25人

#### （６）特別支援教育就学奨励費負担等 11,583百万円(10,151百万円)

特別支援学校及び特別支援学級等への就学の特殊事情を踏まえ、これらの学校に就学する障害のある児童生徒等の保護者の経済的負担を軽減するため、「特別支援学校への就学奨励に関する法律」等に基づき、通学費、学用品費等の就学に必要な経費を援助する。

#### 《関連施策》

- ・ 教職員定数の増（通級指導など特別支援教育の充実 100人）
- ・ 学校施設整備（特別支援学校の教室不足解消のための補助、公立学校のバリアフリー化） など

# 特別支援教育の充実

～障害のある児童生徒等の自立・社会参加の加速化に向けた特別支援教育の充実～

平成27年度予算額(案)145億円(平成26年度予算額131億円)

就学前

(早期支援)

## ○早期からの教育相談・支援体制構築事業 336百万円(335百万円)

障害のある子供に対する早期からの教育相談及び支援体制の構築を推進するため、教育と保育、福祉、保健、医療等の連携推進、情報提供等の取組を支援する。 40箇所 早期支援コーディネーター 約120人配置



(教職員の専門性向上)

## ○【拡充】特別支援教育に関する教職員等の資質向上事業 292百万円(14百万円)

特別支援教育を担当する教員の専門性の向上を図るため、特別支援学校教員等に対する専門的な研修の実施や特別支援学校教諭免許状取得に資する取組を実施するとともに、その環境整備を行う。

- ◆指導者養成講習会等の実施(拡充) 15箇所→27箇所 ◆免許状取得促進セミナーの開催(新規) 6箇所
- ◆ICTを活用した教員の専門性向上充実事業、障害者スポーツに関する教員研修のための施設整備(新規)(特総研)



(発達障害にかかる支援)

## ○発達障害の可能性のある児童生徒等に対する支援事業 586百万円(586百万円)

### ◆【新規】発達障害の可能性のある児童生徒等の系統性のある支援研究事業 71百万円

発達障害の可能性のある児童生徒に対する支援に向けた取組の1つとして、教育委員会等が主体となり、新たに各学校段階の移行期における円滑かつ適切な引継ぎ手法・時期等に関する調査研究事業を行うことで特別支援教育の充実等を図る。 15箇所

- ◆発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援研究事業 45箇所・発達障害支援アドバイザー 約80人配置
- ◆発達障害理解推進拠点事業 30箇所 ◆発達障害に関する教職員育成プログラム開発事業 7大学

学校教育

(インクルーシブ教育システムの構築・障害者理解の推進)

## ○インクルーシブ教育システム構築モデル事業等 831百万円(989百万円)

### ◆【新規】学校における交流及び共同学習を通じた障害者理解(心のバリアフリー)の推進 147百万円

子供たちの社会性や豊かな人間性を育み、相互に人格と個性を尊重・理解し合える共生社会の実現に向けて、障害のある子供と障害のない子供と一緒に障害者スポーツを行ったり、障害者アスリート等の体験談を聞いたりするなどの障害者スポーツを通じた交流及び共同学習を実施する。 25箇所

- ◆インクルーシブ教育システム構築モデル事業 35箇所 ◆特別支援学校機能強化モデル事業 25箇所 ◆看護師配置事業等



(学習上の支援及び教材の開発)

## ○学習上の支援機器等教材活用促進事業 497百万円(584百万円)

- ◆学習上の支援機器等教材研究開発支援事業 9箇所 ◆支援機器等教材を活用した指導方法充実事業
- ◆教科書デジタルデータを活用した拡大教科書、音声教材等普及促進プロジェクト 等



(高等学校段階における支援)

## ○自立・社会参加に向けた高等学校段階における特別支援教育充実事業 388百万円(449百万円)

- ◆キャリア教育・就労支援等の充実事業 35箇所・就職支援コーディネーター 約35人配置
- ◆個々の能力・才能を伸ばす特別支援教育モデル事業 25箇所・自立活動等担当教員 約25人配置



自立と社会参加

(就学の支援)

## ○【拡充】特別支援教育就学奨励費負担等 11,583百万円(10,151百万円)

特別支援学校及び特別支援学級等に就学する障害のある児童生徒等の保護者の経済的負担を軽減するため、通学費、学用品費等に必要経費を援助する。

- ◆特別支援学校高等部の生徒の通学費、学用品費等の支援拡充(高校就学支援金制度見直しの学年進行対応)

※【拡充】教職員定数の増 通級指導など特別支援教育の充実 100人 ※特別支援学校の教室不足解消のための補助 補助率:1/3等



## 5. いじめ対策等の推進

(前年度予算額 4,824百万円)  
平成27年度予算額(案) 4,948百万円

### 1. 要 旨

教育再生実行会議(第一次、第五次提言)や「いじめ防止対策推進法」、「いじめの防止等のための基本的な方針」を踏まえ、いじめの未然防止、早期発見・早期対応や教育相談体制の整備及びインターネットを通じて行われるいじめへの対応、また子供の貧困対策に関する大綱を踏まえ、貧困を背景とした生徒指導上の課題への対応を進めるため、「いじめ対策等総合推進事業」を拡充し、地方公共団体等におけるいじめ問題等への対応を支援する。

### 2. 内 容

- いじめ対策等総合推進事業 4,948百万円(4,797百万円)  
(1) 外部専門家を活用した教育相談体制の整備・関係機関との連携強化等  
4,852百万円(4,687百万円)

#### 【学校支援】

- ① スクールカウンセラーの配置拡充 [補助率 1 / 3]  
・ 全公立中学校に対するスクールカウンセラーの配置に加え、生徒指導上、大きな課題を抱える公立中学校等においてスクールカウンセラーによる週5日相談体制を実施(200校)  
・ 公立小学校の従来の配置に加え、小中連携型配置の拡充による公立小・中学校の相談体制の連携促進(200校→300校)  
・ 貧困対策のための重点加配(600校)【新規】
- ② スクールソーシャルワーカーの配置拡充 [補助率 1 / 3]  
・ スクールソーシャルワーカー配置の増(1,466人→2,247人)  
福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを必要な全ての学校で活用できるよう今後段階的に配置を拡充
- 小中学校のための配置(2,200人)、  
高等学校のための配置及び質向上のためのスーパーバイザー(47人)
- ・ 貧困対策のための重点加配(600人)【新規】
- ③ 24時間いじめ相談ダイヤル [補助率 1 / 3]

### 【自治体支援】

④幅広い外部専門家を活用していじめ問題等の解決に向けて調整、支援する取組の促進〔補助率1／3〕

- ・ 第三者的立場から調整・解決する取組（134地域）
- ・ 外部専門家を活用して学校を支援する取組（134地域）
- ・ インターネットを通じたいじめ問題等に対応するための学校ネットパトロール等（10地域）

への支援

### （2）いじめ対策等生徒指導推進事業

83百万円（54百万円）

いじめ問題をはじめ、暴力行為、不登校等の様々な課題を抱える子供への支援について、地方公共団体、NPO、民間教育事業者等に先進的調査研究を委託（22箇所）

#### 【調査研究課題例】

- ①いじめ問題、暴力行為への対応方法
- ②不登校児童生徒に対する支援の在り方
- ③子供の貧困等を背景とした生徒指導上の諸課題
- ④脳科学・精神医学・心理学等と学校教育の連携の在り方

等

#### 《関連施策》

- ・ 教職員定数の増（いじめ等の問題行動への対応 50人）
- ・ 道徳教育の抜本的改善・充実
- ・ 教員研修の充実（教員研修センターによるいじめ問題に関する指導者養成）

#### （参考）復興特別会計

##### ○ 緊急スクールカウンセラー等派遣事業

2,721百万円（3,709百万円）

被災した幼児児童生徒・教職員等の心のケアや、教職員・保護者等への助言・援助、学校教育活動の復興支援、福祉関係機関との連携調整等様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー等を派遣する経費を措置。

# いじめ対策等総合推進事業

※【関連施策】は含まない

平成27年度予算額(案):49億円(平成26年度:48億円)

教育再生実行会議(第一次、第五次提言)や「いじめ防止対策推進法」、「いじめの防止等のための基本的な方針」を踏まえ、いじめの未然防止、早期発見・早期対応や教育相談体制の整備及びインターネットを通じて行われるいじめへの対応、また子供の貧困対策に関する大綱を踏まえ、貧困を背景とした生徒指導上の課題への対応を進めるため、「いじめ対策等総合推進事業」を拡充し、地方公共団体等におけるいじめ問題等への対応を支援する。

## ■早期発見・早期対応 (外部専門家を活用した教育相談体制の整備・関係機関との連携強化等)

### 【学校の取組に対する支援】

#### ①スクールカウンセラーの配置拡充

- ・全公立中学校に対するスクールカウンセラーの配置に加え、生徒指導上、大きな課題を抱える公立中学校等においてスクールカウンセラーによる週5日相談体制を実施(200校)
- ・公立小学校の従来の配置に加え、小中連携型配置の拡充による公立小・中学校の相談体制の連携促進(200校→300校)
- ・貧困対策のための重点加配(600校)【新規】



#### ②スクールソーシャルワーカーの配置拡充

- ・スクールソーシャルワーカー配置の増(1,466人→2,247人)  
福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを必要な全ての学校で活用できるよう今後段階的に配置を拡充(小中学校のための配置(2,200人)、高等学校のための配置及び質向上のためのスーパーバイザー(47人))
- ・貧困対策のための重点加配(600人)【新規】

#### ③24時間いじめ相談ダイヤル



### 【自治体の取組に対する支援】

#### 幅広い外部専門家を活用していじめ問題等の解決に向けて調整、支援する取組の促進

- ・第三者的立場から調整・解決する取組(134地域)、外部専門家を活用して学校を支援する取組(134地域)、学校ネットパトロール等(10地域)への支援

## ■未然防止 (道徳教育等の推進、体験活動の推進) 【関連施策】

### ①道徳教育の抜本的改善・充実

- ・「私たちの道徳」をはじめとする道徳の教材の充実、効果的な指導方法の開発と普及、家庭・地域との連携強化などを実施

### ②健全育成のための体験活動の推進

- ・児童生徒の社会性を育む農山漁村等での体験活動の推進



## ■いじめ対策等生徒指導推進事業

いじめ問題をはじめ、暴力行為、不登校等の様々な課題を抱える子供への支援について、地方公共団体、NPO、民間教育事業者等に先進的調査研究を委託(22箇所)

【調査研究課題】①いじめ問題、暴力行為への対応方法、②不登校児童生徒に対する支援の在り方、③子供の貧困等を背景とした生徒指導上の諸課題、④脳科学・精神医学・心理学等と学校教育の連携の在り方

## ■教員研修及び教職員の体制整備 【関連施策】

### ①教職員定数の改善

- ・授業革新やチーム学校など教職員指導体制の充実を図るため教職員定数を改善。その中で、いじめ等の問題行動への対応として50人の定数改善を計上。

### ②教員研修の充実

- ・教員研修センターにおいて「いじめ問題に関する指導者養成研修」の実施

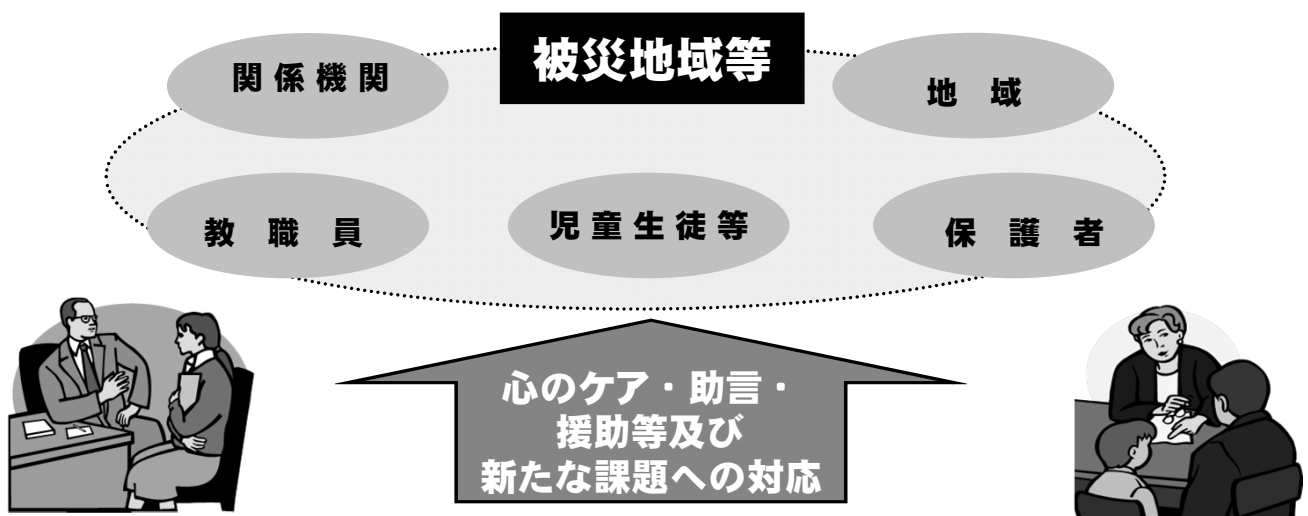


# 緊急スクールカウンセラー等派遣事業

平成27年度予算額(案) 27億円(前年度予算額 37億円)

【東日本大震災復興特別会計】

東日本大震災により被災した幼児児童生徒・教職員等の心のケアや、教職員・保護者等への助言・援助、学校教育活動の復旧支援、福祉関係機関との連携調整等様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー等を派遣し、被災した幼児児童生徒・教職員等に対する心のケアや必要な支援を行う。



## 心のケアの対応

- ・スクールカウンセラーの派遣  
臨床心理士、精神科医 等
- ・スクールカウンセラーに準ずる者の派遣  
相談業務経験者、教育・福祉分野の専門的知識を有する者 等
- ・電話相談体制の整備
- ・心のケアに資するためのソーシャルワーク、学習支援

## 進路指導・就職支援

- ・緊急進路指導員の派遣  
若年者の就職支援の経験を有する者、地域産業界の事情に精通する者 等
- このほか、被災した高校生が首都圏で就職活動を行うための支援を実施

## 障害のある子供への支援

- ・外部専門家の派遣  
作業療法士(OT)・理学療法士(PT)・言語聴覚士(ST)・児童精神科医 等

## 生徒指導体制の強化

- ・生徒指導の経験豊富な者の配置  
生徒指導体制を強化するため、生徒指導に関する知識・経験豊富なアドバイザー等の配置等

## 6. 子供の体験活動の推進

(前年度予算額)	46百万円)
平成27年度予算額(案)	313百万円

### 1. 要 旨

農山漁村等における様々な体験活動を通じて児童生徒の豊かな人間性や社会性を育み、自己有用感を高め、将来のキャリアへの意欲を喚起する。

「子ども農山漁村交流プロジェクト」として総務省、文部科学省、農林水産省が連携して事業を実施する。

### 2. 内 容

(1) 健全育成のための体験活動推進事業 107百万円(46百万円)

宿泊体験事業〔補助率1/3〕

※学校を核とした地域力強化プランの一部〔生涯学習政策局に計上〕

- ・中学校、高等学校等における取組(356校)
- ・学校教育における農山漁村体験活動の導入のための取組(134地域)
- ・適応指導教室等における体験活動の取組(134地域)

(2) 補習等のための指導員等派遣事業【再掲】 206百万円(新規)

体験活動の実施に係るサポートスタッフの配置

〔補助率1/3〕

# 子供の体験活動の推進

農山漁村等における様々な体験活動を通じて児童生徒の豊かな人間性や社会性を育み、自己有用感を高め、将来のキャリアへの意欲を喚起する。

「子ども農山漁村交流プロジェクト」として、総務省、文部科学省、農林水産省が連携して事業を実施。

## 学校等における宿泊体験活動の取組に対する支援

■健全育成のための宿泊体験活動の推進 平成27年度予算額(案) 107百万円  
(「学校を核とした地域力強化プラン」の一部)

### 1. 事業内容

#### (1) 宿泊体験事業

いじめの未然防止を図るため、自己の存在感、共有感、決定感等の育成を目的として、宿泊体験活動を行う学校等における取組に対する補助。



①中学校、高等学校等における取組 (356校)  
学校教育活動における2泊3日以上宿泊体験活動の取組に対する事業費の補助。

②学校教育における農山漁村体験活動の導入のための取組 (134地域)  
教育委員会が主催する夏休み期間中等に希望者を募って行う取組に対する事業費の補助。

③適応指導教室等における体験活動の取組 (134地域)  
教育委員会が主催する適応指導教室等における取組に対する事業費の補助。

(2) 体験活動推進協議会 356地域(各都道府県・市区町村)  
各都道府県・市区町村において、様々な体験活動を推進していく上での課題や成果について協議を行ったり、好事例の収集、各学校への情報提供や取組の普及を図るために開催する協議会への補助。

2. 補助事業者 都道府県・市区町村

3. 補助率 1/3



## 体験活動の実施等に当たり学校をサポートする人材の配置

■補習等のための指導員等派遣事業 平成27年度予算額(案) 206百万円

### 1. 事業内容

体験活動の実施・計画時における指導・助言を行う体験活動アドバイザー、体験活動専門指導員、看護師、引率ボランティア、引率教員の代替教員等の派遣(500人)に要する経費の補助。

2. 補助事業者 都道府県・政令指定都市(市区町村は間接補助)

3. 補助率 1/3



## 7. キャリア教育・職業教育の充実

(前年度予算額)	135百万円)
平成27年度予算額(案)	175百万円

### 1. 要 旨

小・中・高校における職場体験活動やインターンシップ等の実施を地域社会が支援する体制を構築するとともに、専門高校（専攻科を含む）において、社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成する。また、高校中退の未然防止として、学力保障、学習・学校生活の支援を図る。

### 2. 内 容

#### (1) 将来の在り方・生き方を主体的に考えられる若者を育むキャリア教育推進事業 40百万円(40百万円)

- ①キャリア教育に係る中核的な時間の在り方に関する研究 (5校)
- ②キャリア教育の普及・啓発
- ③キャリア教育実施体制の構築
  - ・地域キャリア教育支援協議会設置促進事業 (7ブロック14地域)
  - ・子供と社会の架け橋となるポータルサイト整備事業

#### (2) 地域を担う人材育成のためのキャリアプランニング推進事業〔補助率1/3〕 ※学校を核とした地域力強化プランの一部〔生涯学習政策局に計上〕 12百万円(12百万円)

地元就職につなげるキャリアプランニングを推進する「キャリアプランニングスーパーバイザー」を配置し、地域を担う人材育成・就労促進により、地域の活性化につなげる(21人)

#### (3) スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール

123百万円(84百万円)

高度な知識・技能を身に付けた専門的職業人を育成するため、専攻科を含めた5年一貫のカリキュラムの研究や大学・研究機関等との連携など先進的な卓越した取組を行う専門高校を指定して調査研究を実施する。

指定校数：8校→16校

# 将来の在り方・生き方を主体的に考えられる若者を育むキャリア教育推進事業

平成27年度予算額(案) 52百万円(前年度予算額 52百万円)

(地方創生関連施策を含む)

## 目的

児童生徒一人一人の社会的・職業的自立に向け、キャリア教育のより一層の充実が求められている中で、初等中等教育段階におけるキャリア教育の課題について、キャリア教育の中核的な時間の在り方及びその時間における指導方法を検討していく必要がある。

## 取組

### 1. キャリア教育に係る中核的な時間の在り方に関する研究

#### ○高等学校普通科におけるキャリア教育の実践に関する調査研究 (5校)

高等学校の教育課程におけるキャリア教育の位置付けに関する検討の資料とするため、普通科の教育課程にキャリア教育に係る中核的な時間を明確に位置付ける試行的実践研究を行う。



### 2. キャリア教育の普及・啓発

#### ○「キャリア教育推進連携シンポジウム」の開催と、「キャリア教育推進連携表彰」の実施

キャリア教育の意義を普及・啓発し、キャリア教育を軸とした社会連携の機運醸成を図るシンポジウム(経産省・厚労省と連携)を開催し、優れた取組について表彰する。



### 3. キャリア教育実施体制の構築

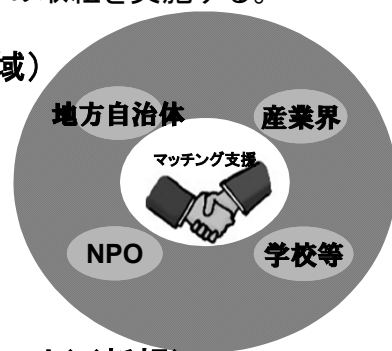
学校等の教育機関と産業界等との連携を促進することを目的として以下の取組を実施する。

#### ○地域キャリア教育支援協議会設置促進事業 (7ブロック14地域)

地域において学校等の教育機関・産業界・NPO・地方自治体が参画する「地域キャリア教育支援協議会」の設置を促進する。

(取組内容)

- ・企業等による出前事業等の教育活動支援の促進
- ・職場体験・インターンシップ受入れ先の開拓、マッチング支援



#### ○地域を担う人材育成のためのキャリアプランニング推進事業(21人)(新規)

【学校を核とした地域力強化プランの一部(地方創生関連施策)】

地元就職につなげるキャリアプランニングを推進する「キャリアプランニングスーパーバイザー」を配置し、地域を担う人材育成・就労支援により、地域の活性化につなげる。

#### ○子供と社会の架け橋となるポータルサイト整備事業

「学校側が望む支援」と「地域・社会や産業界等が提供できる支援」のマッチングを図る「子供と社会の架け橋となるポータルサイト」の運用を行う。





# スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール（SPH）

平成26年度予算額 84百万円  
 平成27年度予算額(案) 123百万円

社会の変化や産業の動向等に対応した、高度な知識・技能を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成するため、先進的な卓越した取組を行う専門高校（専攻科を含む）を指定。

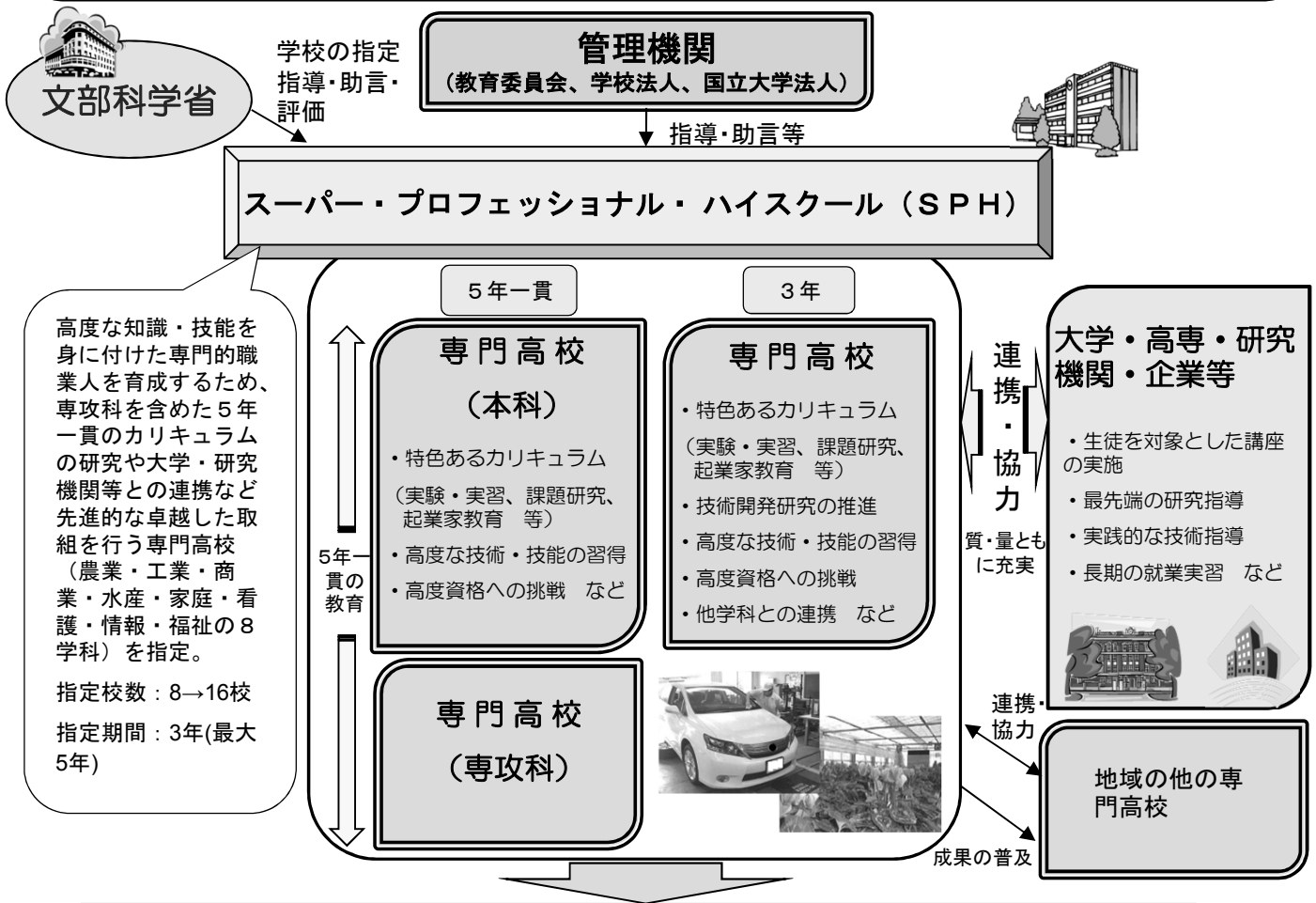
## 《関連する提言等》

○教育振興基本計画(平成25年6月14日)  
 成果目標4(社会的・職業的自立に向けた能力・態度の育成等)  
 13-3 各学校段階における職業教育の取組の推進  
 →専門高校においては、長期の就業実習など体験的活動を通じて、専門分野に必要な実践力を身に付ける職業教育の充実を図る。また、技術者や社会人講師による実践的な指導や、大学、産業界等との連携強化などを通じて、最先端の職業教育を推進する。

○経済財政運営と改革の基本方針2014(平成26年6月24日)  
 第2章 経済再生の進展と中長期の発展に向けた重点課題  
 1. (3) 複線的なキャリア形成の実現など若者等の活躍促進  
 若者等の活躍を促進するため、現状を踏まえた総合的な若者対策について法的整備の検討も含め強力に推進するとともに、就職・採用活動時期変更の円滑な実施に向けて必要な取組を進める。<sup>25</sup>  
 25 キャリア教育・職業教育の充実

○「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日)  
 1. 緊急構造改革プログラム(3) ii) ベンチャー支援  
 →専門高校での分野の垣根を越えたカリキュラムの編成による起業家教育プログラムを活用した初等中等教育からの起業家教育の推進  
 2-2. (3) ii) 若者・高齢者等の活躍推進  
 →職業教育・職業訓練機会の充実等により、キャリアアップを促進する。

○教育再生実行会議 第五次提言(平成26年7月3日)  
 (職業教育の充実・強化)  
 →高等学校段階における職業教育の充実のため、国及び地方公共団体は、卓越した職業教育を行う高等学校(専門高校)への支援を充実し、更なるレベルアップを図る。



我が国の産業の発展のため、第一線で活躍する職業人の育成